

調査・研修等計画届出書

令和 6年 6月 24日

瀬戸市議会議長 様

議員名 新井 亜由美

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 6年 7月 20日から 7月 21日まで(0泊2日)
調査先・研修名	第66回自治体学校 in 神奈川
会場名(会場所在地)	Zoom オンライン参加
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	「地方自治と地域 この1年から考える」 (中山徹 奈良女子大名誉教授) この1年、地方自治や地域で注目しておきたい動きは何かをおさらいしながら今度の方策について学ぶ。 「紛争地、被災地に生きる人々の声」 (フォトジャーナリスト安田菜津紀) 東日本大震災で被災した地域で起きたある行動が、被災地との距離を縮めたことを、フォトジャーナリストの安田菜津紀さんが取材写真と共に報告の予定である。災害だけでなく、世界では現在も戦争が続いており、パレスチナやガザ地域では犠牲者が増え続けているため、どちらも遠い国のできごととして済ますことなく、どんな未来を選び歩いていくべきかを学ぶ。 「震災と水道事業命の水を送りつづける」 (近藤夏樹 自治労連公営企業評議会事務局長) 国が進める官民連携と広域化により上下水道事業体から、技術・技能が失われ震災対応能力も奪われてきた。東南海トラフ地震が迫る中、地震大国日本のライフラインをまもる公営水道の対応能力をいかに維持するかを学ぶ。

議長名の依頼	不要	依頼先（名称）
		不要
同行者名		

※行程表を添付してください。

調 査 ・ 研 修 等 報 告 書

令和6年10月11日

瀬戸市議会議長 様

議員名 新井 亜由美

政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和6年7月20日～7月21日まで（泊2日）
調査先・研修名	第66回自治体学校 in 神奈川
会場名（会場所在地）	Zoom オンライン参加
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	「地方自治と地域 この1年から考える」 （中山徹 奈良女子大名誉教授） この1年、地方自治や地域で注目しておきたい動きは何かをおさらいしながら今度の方策について学ぶ。 「紛争地、被災地に生きる人々の声」 （フォトジャーナリスト安田菜津紀） 東日本大震災で被災した地域で起きたある行動が、被災地との距離を縮めたことを、フォトジャーナリストの安田菜津紀さんが取材写真と共に報告の予定である。災害だけでなく、世界では現在も戦争が続いており、パレスチナやガザ地域では犠牲者が増え続けているため、どちらも遠い国のできごととして済ますことなく、どんな未来を選び歩いていくべきかを学ぶ。 「震災と水道事業命の水を送りつづける」 （近藤夏樹 自治労連公営企業評議会事務局長） 国が進める官民連携と広域化により上下水道事業体から、技術・技能が失われ震災対応能力も奪われてきた。東南海トラフ地震が迫る中、地震大国日本のライフラインをまもる公営水道の対応能力をいかに維持するかを学ぶ。

1.「地方自治と地域 この1年から考える」(中山徹 奈良女子大名誉教授)

「自治体は国の交付金に乗っかって活性化をめざすが、無批判であってはならない」
講義の中で上記のフレーズが非常に印象的でした。

政府が進めたい事業は、地方自治体に交付金(税金)を出し、財政的な支援を強化することで一斉に事業を前に進めていくが、この時に自治体の大切な視点として、それを進めることが、その自治体の「市民生活や福祉の向上につながるのか」「市民の利益となるのか」「市民はどう考えているのか」など丁寧に検討し、場合によっては「実施しない」という判断や、国に対して意見を述べるなど、自治体ごとの実態に合わせた対応をしていかなければならない。市民生活に直結し大きな影響を与えるにもかかわらず、無批判に国の方針に従って事業を進めている自治体が多い。

講師の話聞いて、近年で言えば、マイナンバーカードの交付率を上げるために多額の国費(税金)が投入され、本市でも窓口で列ができ職員も対応に追われていたことを思い出しました。全国ではマイナンバーカードやマイナ保険証などのトラブルも続出し、瀬戸市民の中にも少なからず不安が広がっていました。このような時に「国の事業だからやらなければならない」と言うのは説明とは言わず、思考停止している状態であり職員全体がそうってしまったら、地方自治とは言えないのではないかと感じました。

2.「紛争地、被災地に生きる人々の声」(フォトジャーナリスト安田菜津紀)

停戦を求める決議と「知る・知らせる」を続けること

ガザでは今この瞬間も戦争が続いており、現地で出会った少女と連絡が途絶えてしまった。彼女は電波のある場所を求めて、スマホで勉強を続けていたが、今どこで何をしているのか消息を掴むことすらできない。

2011年3月、シリアで戦争が始まったが、罪のない人々の住まいや命が奪われ続けるガザもシリアも最初から戦場だったわけではないし、当然、難民もいなかった。「そうさせられただけ」。悲惨な現状は続いているのに、時が経つにつれ、報道されることも減りニュースの絶対量も減っていき忘れられていく。

フォトジャーナリストとしてパレスチナガザ地区、シリアへ訪れた安田菜津紀さんが語る現地の様子から、何ができるのか、何をすべきかを考えさせられました。全国の自治体で停戦を求める決議が議決されており、瀬戸市議会でも決議を上げていかなければと強く感じました。

3. 震災と水道事業命の水を送りつづける」

(近藤夏樹 自治労連公営企業評議会事務局長)

災害対応能力は日常業務で培われる！

平時だけをみて人員削減をすれば非常時に対応不可能になる

全国の水道事業の事故や災害復旧の報告と、安定した水道事業の継続には何が必要かを学びました。

全国どこでも水道管や施設の老朽化が進んでおりその対応に追われている。また、地形や気候の影響と大きな災害などで被害も大規模になってきている。能登半島地震では、県外の自治体が災害援助に入り現場で活動が続けたが、災害時の対応能力は年月をかけて日常業務の中で経験のある職員と共に働くことで培われていく。人員削減や民営化の流れでその技術や知識の継承が困難となっている。水道事業が民営化された時に、民間企業が倒産すると同時に水道事業がストップしてしまうという大きなリスクもある。海外では民営化された水道事業が再公営化されており、国内での民営化の流れは、安価で安心な命の水を守るには危険であると感じました。

調査・研修の成果・考察

(瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等)

市の行う事業は、国の示す事業に対する交付金の割合が高くても、全体の事業費が大きければ市の負担分の総額も大きくなります。場合によっては、交付金を受けた場合の市負担分のみで、もっと自由に事業を実施することが可能になるのではと考えます。

職員の人数が少なく常に忙しい自治体職員が、住民の願いを叶えるために、ゼロから考え作り上げていくことは簡単なことではないと想像しますが、そのような視点や経験が積み上げられるような自治体を増やしていくにはどうすべきか、引き続き学んでいきたいと思います。